

日本語教育サービスの地域格差解消に向けた調査研究

A Study on Resolution of Regional Disparity in Japanese Education
as a Second Language

新矢 麻紀子（SHIN'YA Makiko）

日本に在住する外国人は年々増加傾向にあるものの日本の地方公共団体の2/3には日本語教室が存在しない「日本語教室空白地域」である。地域に在住する「生活者としての外国人」が日本語を学習できる地域日本語教室や識字学級等の日本語教育提供機関は都市部に集中しており、地方部では限定的である。2019年に日本語教育推進法が成立したが、地方部の在住外国人の日本語学習権保障問題を視野に入れて議論が進められなければ、地域格差は一層拡大していく。

科研費研究では「日本語教室空白地域」を多く抱える四国を中心に、九州や北海道まで全国数か所で調査を実施する計画を立てているが、本研究では、これまでのフィールドであった愛媛県宇和島市と新たに和歌山県に焦点を絞って調査を実施することとした。

コロナウィルス感染症拡大により、現地調査の機会がなかなか得られず、宇和島市に関してはオンラインによる調査のみとなった。和歌山県に関しては、1機関は現地調査予定の延期が続き年度内に実現できなかったが、紀の川市は訪問調査が年度末に叶った。

宇和島市は、2019年度から文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業「地域日本語教育スタートアッププログラム」が採択され、日本語教室開設に向けた準備と教室開催の試行を実施しているが、コロナにより対面型教室が開催できない、アドバイザーが現地に赴けず適切なタイミングで適切なアドバイスが得られない等の影響が出て、準備が遅れていることがわかった。また、コロナとは関係なく、市役所から外国人技能実習生受け入れ企業に技能実習生の日本語教室参加の協力を依頼したがほとんど協力が得られていないこともわかった。さらに、現地に地域日本語教育を専門とする人材が不在であることの影響も少なくないことがわかった。

紀の川市調査では、近畿大学服部圭子教授の協力を得て実施した。服部教授への紀の川地域における地域日本語教育の現状と課題についての聞き取り調査、服部教授が主催する日本語交流教室「多文化オアシス」での参与観察、紀の川市役所地域創成課への多文化共生のまちづくりに関する聞き取り調査、同商工労働課への外国人労働者雇用企業の動向に関する聞き取り調査、技能実習生への日本語学習支援者への同学習課題に関する聞き取り調査を実施した。それらを経て、現在は外国人を雇用する市内企業へのアンケート調査を実施中である。

宇和島市と紀の川市の二地域は地域特性も大きく異なり、全てを同一の基準で比較・分析することはできないが、2020年度調査で二地域に共通して析出された結果は、行政機関、特に外国人に関わる担当課、ならびに、外国人労働者、特に技能実習生を雇用し

ている企業が、外国人支援や日本語教育に対する意識を有しているか否かに差があり、それが外国人支援や日本語学習支援の現状に結び付いていることである。今後、地方都市で日本人の労働人口がさらに減少していくことが予想されるなかで、外国人への日本語学習支援体制の整備や多文化共生のまちづくりは、全ての地方都市にとって避けて通れない課題であろう。日本語教育推進法が制定された現在、自治体や企業が責務として日本語教育を推進することが必要であることを認識し、実行することが求められる。

本研究は2021年度も継続中である。成果は、「日本語教師の新たな役割—地域から学ぶ、地域に貢献する」（日本語教育学会 2020 年度関西支部活動「次世代を担う！『地域の外国人支援』」招待講演）の一部として報告を行った。また『大阪産業大学論集 人文・社会科学編』に投稿準備中である。